

福岡県ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画の概要

第1章 策定の趣旨及び基本的事項

第1節 計画策定の趣旨

PCB特措法第7条に基づき、国のPCB廃棄物処理基本計画に即して、PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の推進に関し必要な事項を定め、PCB廃棄物の早期かつ計画的な処理を促進し、もって、PCB廃棄物による環境汚染の未然防止、県民の健康保護、生活環境の保全を図ること等を目的として策定

第2節 計画の対象、期間、見直し

1 計画の対象

福岡県（北九州市を除く。）内保管のPCB廃棄物

2 計画期間

北九州事業の処理の完了期限である平成27年3月までとする。

3 計画の見直し

国のPCB廃棄物処理基本計画の見直し等を勘案し、必要に応じて見直す。

第2章 現状及び処分量の見込み

（北九州市を除く福岡県域分 保管量、使用量は平成16年3月31日現在）

種 類	保管量		使用量		処分量	備考
	事業数	数量	事業数	数量	数量	
高圧トランス	66	654台	13	47台	701台	
高圧コンデンサ	875	5,625台	65	364台	5,989台	
低圧トランス	6	721台	4	20台	741台	
低圧コンデンサ	67	5,082台	3	1,560台	6,642台	
柱上トランス	1	3台	1	1台	4台	
安定器	319	121,362個	23	2,697個	124,059個	
		410kg			410kg	
PCB	2	144kg			144kg	
PCBを含む油	29	47,492kg			47,492kg	
感圧複写紙	15	9,850kg			9,850kg	
ウエス	10	1,888kg			1,888kg	
		2,000ℓ			2,000ℓ	
その他の機器等	58	1,433台	7	18台	1,451台	開閉器等
その他	26	190kg			190kg	汚泥
		62,250ℓ			62,250ℓ	コンクリート片等
		7,112kg			7,112kg	機器付属品等
		375個			375個	金属容器等

「PCB」及び「PCBを含む油」で、容積で届け出られているものは、1ℓ=1kgに換算。

第3章 安全で適正な処理体制の確保

第1節 拠点的広域処理施設の整備等

1 わが国におけるPCB廃棄物処理体制

- ・ 高圧トランス、高圧コンデンサ、PCB油類等については、国が日本環境安全事業㈱を活用して、全国5カ所で拠点的広域処理施設を整備

2 福岡県におけるPCB廃棄物の処理

- ・ 日本環境安全事業㈱の北九州PCB廃棄物処理事業（以下「北九州事業」という。）を利用して、計画期間内に福岡県内のPCB廃棄物等を安全かつ確実に処理する。
- ・ まず北九州市、次いで福岡県内のPCB廃棄物の処理を行う。

第2節 福岡県及び関係者の役割

1 福岡県

本計画に基づく早期・計画的処理の推進、本計画の県民及び事業者への周知、保管・処分状況の報告の徴収・公表、PCB使用機器の早期の使用停止、適正な保管、安全な収集運搬、計画的な処分の指導、北九州事業の推進等

2 保管事業者

PCB廃棄物の保管・処分状況の届出、適正保管、計画期間内の処分等

3 収集運搬業者

PCB特措法等の各種安全基準や北九州市PCB廃棄物処理計画で定める運行条件の遵守、搬入調整等への協力

4 国、日本環境安全事業(株)

- ・ 国 処理体制の整備その他の必要な措置の総合的かつ計画的推進、日本環境安全事業(株)を活用した北九州事業の推進等
- ・ 日本環境安全事業(株) PCB廃棄物の安全かつ確実な処理、施設周辺住民等への積極的な情報公開、北九州市・西日本17県との協力・連携による円滑な広域処理事業の推進等

5 市町村

- ・ 市町村 県との連携の強化
- ・ 福岡市、大牟田市 所管内のPCB廃棄物の適正保管等に係る指導等、早期かつ適正な処理の促進
- ・ 北九州市 県との連携による安全で適正な処理及び収集運搬の確保

第3節 安全で効率的な収集運搬体制の確保

- ・ PCB特措法等の各種安全基準や北九州市PCB廃棄物処理計画で定める運行条件の周知と遵守の徹底
- ・ 収集運搬時には、関係機関と緊密な連携の下、速やかな対応ができる体制を整備

第4節 広域的処理の推進

搬入の時期等の調整については、広域調整協議会において協議を行っていく。

第4章 PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の推進

第1節 適正保管及び計画期間内処分の確保

- ・ 保管事業者への啓発等
早期処分、適正保管、保管処分状況届出、保管基準遵守、立入検査による指導等
- ・ PCB使用機器使用事業者への啓発等
早期使用停止、計画期間内の適正処分等

第2節 PCB廃棄物処理基金による処理の促進

- ・ 独立行政法人環境再生保全機構のPCB廃棄物処理基金による中小事業者の費用負担軽減制度の周知

第3節 県民及び事業者への情報公開等

PCB廃棄物の保管等の状況の公表、日本環境安全事業(株)の環境モニタリング結果の情報提供に努める。